

7月26日付マニラ・ブレティン紙（1面・19面）

日本の首相がフィリピンのインフラ開発に最大限の支援を明言

日本の安倍首相が、日本政府にフィリピンのインフラ開発に最大限の支援をすると述べた。

首相はフィリピンを公式訪問するため今晚到着の予定。日本の首相の公式訪問は六年半ぶりとなる。

マニラ・ブリテン紙との独占インタビューにおいて、首相はフィリピンが引き続き地域における最も強固なパートナーであり、インフラ開発分野に最大限支援することにより、フィリピン経済のさらなる発展を後押しすると述べた。

首相は、アキノ政権下における目覚ましい経済発展により、日本企業の投資先としての魅力は増しているとして、「日本は引き続き運輸・交通インフラ整備を含む大都市圏のインフラ整備や災害復旧などの分野において最大限の支援を継続していく」と述べた。首相は JICA が支援しているマニラ首都圏における運輸・交通インフラ開発のロードマップに言及した。

首相はフィリピンの 7.8% の経済成長率を「目覚ましい」と表現し、より多くの投資を引き付けられるよう支援したいとし、「投資促進に向けて、物理的・制度的な面での課題があると認識しており、それらの支援を通じ、フィリピンの経済発展を後押しする」と述べた。

また、首相は、日本には資本・技術、フィリピンには豊富な若く優秀な労働力と旺盛な需要があり、インフラ開発での協力が可能との考えを示した。「これは両国の経済は相互補完的であることを示している」「英語を話す、若く優秀な労働力が豊富にあり、比較的労働争議が少ないこともあり、日系企業の間では、進出先としてのフィリピンの魅力は増していると理解している」と付け加えた。

首相は両国を戦略的パートナーであるとし、強固な繋がりを再確認し、「我が国が活力溢れるフィリピンと手を携え、共に繁栄していくことが重要だと考えている。両国が協力できる分野は、経済関係はもちろんのこと、政治・安全保障、人的交流と極めて多岐にわたる。」と述べた。また首相は、「政治・安全保障の分野では、我が国は、アジアの平和と繁栄のため、経済的潜在性の高いミンダナオにおける和平プロセスを引き続き積極的に支援する。」と述べた。

首相は、フィリピン人と日本人を結ぶ手段として、観光促進にも言及した。観光促進は比日の人物交流のさらなる拡大の道であると述べた。富士山が世界遺産に登録されたことを紹介し、「富士山はその美しさや壮かさにより、多くの人々を魅了してきた。日本は他にも魅力溢れる文化遺産や豊かな自然に恵まれており、また、世界中の人々を魅了してやまない和食を楽しむこともできる。」
「フィリピンの皆様に、是非日本にお越しいただき、日本の様々な魅力を体験していただきたい。」と述べた。また、首相は「将来の二国間関係を担う青少年

交流も強化する。」と述べた。

首相は来比中、アキノ大統領と会談し、二国間協力や地域の課題、比日の戦略的パートナー関係の強化について話し合う。第一次安倍政権時の 2006 年 12 月に日本政府代表として来比したことが思い出される。日本はフィリピンにとって最大の貿易相手国であり、昨年は総額 130 億米ドルに上った。また、フィリピンにとって最大の ODA 供与国でもある。2012 年、日本はフィリピンにとって最大の輸出先でもあった。

また、日本は二番目に大きな対フィリピン投資国であり、投資額は 2012 年上半期のみで 223 億 5 千万米ドルに上るとともに、三番目に多くの観光客が来比する国であり、2012 年 1 月から 11 月にかけては 37 万 5248 人に上った。(了)

7月26日付マニラ・ブレティン紙 (19面)

日本が海上安全保障分野でフィリピンを支援

日本の安倍首相が、地域の海上安全保障を確保するため、フィリピンと協力すると述べた。マニラ・ブリテン紙との独占インタビューにおいて、安倍首相は「海でつながる隣国である比とともに、自由で開かれた『公共財』としての海洋を共に守っていききたい。」と述べた。日本はフィリピンにとって 2ヶ国ある戦略的パートナーの 1つであり、もう 1つは米国である。しかし、首相はフィリピンの軍事基地を定期的使用する意図はないと述べた。

フィリピン政府はかつて、最も近い同盟国である日米が、必要であればフィリピンの軍事施設を使用する可能性を研究すると述べた。首相は「訓練の際の一時的な寄港を除き、フィリピンの軍事基地を定期的使用する計画はない。」と述べた。しかし、日本政府は引き続き、海賊対策や密輸取締り等の海上法令執行に加え、広く海難救助や、海洋環境保全・油防除、航行安全教育訓練等のフィリピンの海上安全保障における能力向上を支援するとし、「これらの支援はフィリピンのみならず、地域の平和と安定にも寄与するものと信じる。」と述べた。また、日本は現在、フィリピンの沿岸警備隊に対し、海上保安庁から専門家や巡視船を派遣する等により知識・技術の移転を行っている。

安倍首相はアキノ大統領の招待に応じる形での二日間の公式訪問のため、今晚到着する予定。(了)